



2021年度 第49期

第2四半期決算報告書

令和3年1月1日～6月30日

カネエ電気株式会社
www.canare.co.jp



株主の皆様へ

第2四半期連結業績概要

前年同期	当第2四半期
売上高 47.6 億円	47.5 億円 (-0.1%)
営業利益 4.0 億円	4.3 億円 (8.2%)
経常利益 4.2 億円	4.6 億円 (10.2%)
第2四半期純利益 2.9 億円	3.1 億円 (5.1%)
1株当たり第2四半期純利益 44.2 円	46.5 円 (5.1%)
総資産 147.9 億円	158.3 億円 (7.0%)
純資産 135.2 億円	143.2 億円 (5.9%)
1株当たり純資産 2,004 円	2,122 円 (5.9%)

※子会社は、9ページをご覧ください。

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第49期(2021年12月期)第2四半期決算報告書をお届けするにあたり、
当社グループの業績概要についてご報告申し上げます。

当第2四半期の当社グループを取りまく経営環境は、中国ではいち早く景況が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあり、またワクチン接種が進んだ地域では景況感が上向き兆しがありますものの世界的には新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、国内外ともに厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社グループは、光製品や電子機器の新製品普及活動、AVコンソール製品などの販促活動を積極的に行うと共に、ITネットワーク関連製品など新規製品の開発活動に取り組んでまいりました。国内では新型コロナウイルス感染症の影響に加え東京五輪関連需要の終了により業績の落ち込みが大きくなりましたが、海外では同様に新型コロナウイルスの影響が続いておりますものの中国が回復して牽引したため業績は好転しました。

この結果、売上高47.5億円(前年同期比0.1%減)、経常利益4.6億円(前年同期比10.2%増)、純利益3.1億円(前年同期比5.1%増)と減収増益となりました。中間配当金につきましては、当第2四半期の業績を勘案し、1株当たり13円とさせていただきます。

下半期(7月-12月)の通期業績予想につきましては、全世界的に新型コロナウイルス変異株の感染が増加する一方で、特にワクチン接種が進む国・地域ではマクロ経済が回復していくことが予想されることから、売上高101.9億円(前期比5.1%増)、経常利益9.8億円(前期比0.4%減)、純利益6.8億円(前期比0.1%増)、期末配当金は、15円(年間28円)を予定しております。

株主様におかれましては、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

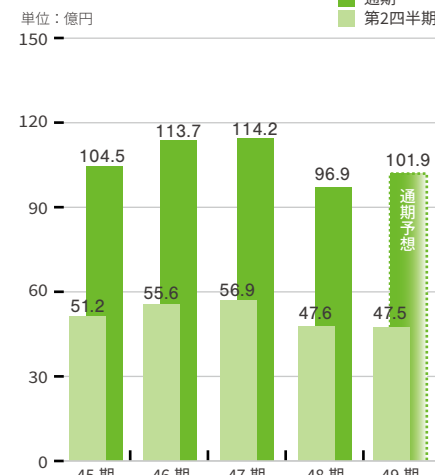
2021年9月
カナレ電気株式会社
代表取締役社長
中島 正敬

中島 正敬

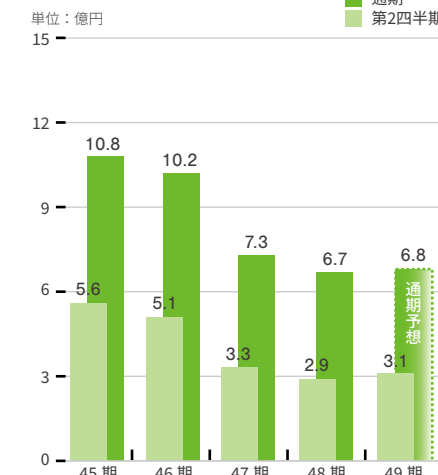


連結業績推移

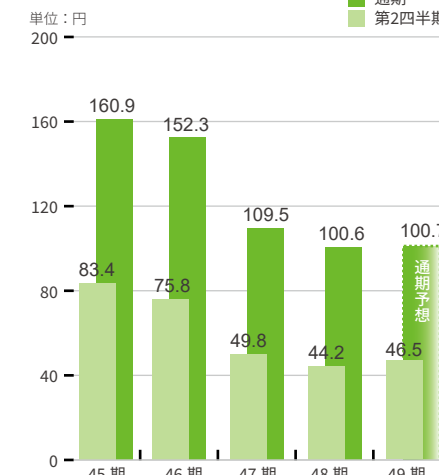
売上高



純利益



1株当たり純利益

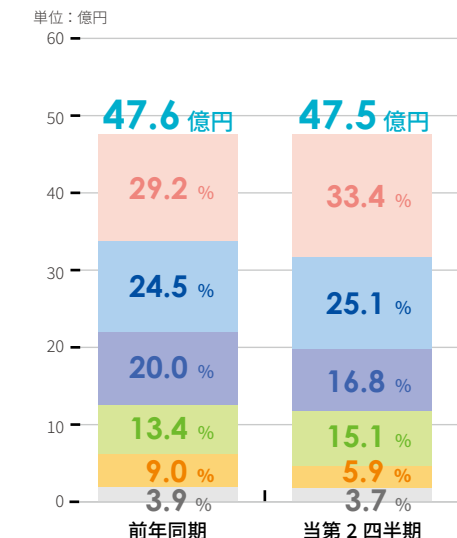


<ご注意!>通期予想は、現在入手可能な情報を基に慎重に策定しておりますが、さまざまな要因の変化から、実際とは大きく異なる可能性がございます。予めご承知ください。

製品別の状況

	前年同期	当第2四半期
ケーブル 同軸ケーブル 光カメラケーブル など	13.9 億円	15.8 億円 (14.1%)
ハーネス コネクタ付き接続ケーブル など	11.6 億円	11.9 億円 (2.4%)
パッシブ機器 AVコンソール製品 ビデオパッチ盤 など	9.5 億円	7.9 億円 (-16.1%)
コネクタ BNCコネクタ DINコネクタ など	6.3 億円	7.1 億円 (12.6%)
電子機器 光コンバータ など	4.3 億円	2.8 億円 (-34.7%)
その他 他社購入品 など	1.8 億円	1.7 億円 (-2.8%)
合計	47.6 億円	47.5 億円

■ 構成比



中島社長が 質問にお答えします。

Q1 第2四半期の状況を教えてください。

A. 当第2四半期は、連結売上高47.5億円（前年同期比0.1%減）、純利益は3.1億円（前年同期比5.1%増）と減収増益となりました。国内市場では、前年第1四半期においては新型コロナウイルス感染症拡大前から取り組んできた数々のプロジェクトを納入することができましたが、当第2四半期は新型コロナウイルス感染拡大により経済活動が強い制約を受けた結果、東京五輪向けにも中継用部材や西武ドーム、マツダスタジアムなどへの競技場設備納入があったものの前年同期比

17.8%減の26.4億円の売上となりました。海外市場では、新型コロナウイルス感染症の影響により積極的な営業活動への制限は依然ありますが、全地域で回復基調となり、また円安の効果もあり前年同期比37.0%増の21.1億円と大幅な売上増となりました。このように国内と海外で明暗がはっきりと分かれました。コロナ禍で大きな影響を受け減少した国内の売上を、早期に経済が回復した海外の売上が補填した結果となっています。

Q2 海外市場はいかがでしょうか？

A. 広い地域でロックダウンが発令された前期に比べて、ワクチン接種率の増加によって景況感が改善しております。当社の売上につきましても、全ての地域において前期より売上が増加し、コロナ禍以前の2019年と同レベルにまで回復しました。特に、早期に感染を抑え込んだ中国においては前期の約2倍となり、2019年の売上を超える結果となりました。従来から当社の納入実績があった放送局・放送市場に加えて、延期となっていた大型スポーツ施設や競技場、会議場などの電設市場の諸プロジェクトが再開し、当社製品を納入できたことが主要因です。南京市の新たなランドマークとなる揚子江国際会議場や2022年のユニバーシアード成都大会の

メイン会場である東安湖スポーツセンターなどに納入いたしました。米国では、顧客訪問ができなかったロックダウン期間を利用してオンラインミーティングを定着させ、顧客との良好な関係を築いています。また、SNSなどのツールにも注力し、アフターコロナにも継続できる活動に取り組んでおります。このような取り組みは米国以外の拠点でも行われており、日常業務に追われてできなかった新規顧客や新規市場の開拓、また新しい手法の営業活動を行っております。新たな変異ウイルスによる感染再拡大など、まだまだ予断を許さない状況ではありますが、下半期に向けても期待が持てる状況となっております。

Q3 下半期の見通しはいかがですか？

A. 国内においては、引き続き新型コロナウイルスの感染状況に左右される状態が続いておりますが、ワクチン接種が進む年末までには経済が徐々に回復していくと期待しております。海外においても感染の再拡大などの懸念は生じておりますが、回復傾向は続く予想されます。米国では前期は開催されなかったNAB Show（世界最大規模の放送機器展示会）が2年ぶりに再開される発表もあり、業界全体の活性化に向け大きなポジティブインパクトになると期待しております。他地域においても延期されていた大型プロジェクトが再開されるなど、当社関連の市場も回復していく見通しです。2022年に入ると新型コロナウイルスの感染拡大は収束し、世界各国で経済活動の回復ペースは加速していくとみられておりま

すので、下半期は2022年に向けた助走期間としながら、当期の目標達成に努めてまいります。ところで、経済の回復を背景に資源価格が高騰しており、当社の製品にも影響を及ぼしております。特に製品の主要原材料である銅をはじめさまざまな材料の価格が急騰し、当社もやむを得ず価格改定に踏み切りました。今後も業界全体の動きに注視してまいります。なお、職場の環境面においては、当社でもテレワークやフレックスタイムの推進による出勤コントロール、業務のリモート化などの働き方改革、従業員が安心・安全に働けるように職場環境の改善してまいります。下半期も継続し、更なる生産性の向上にも努めてまいります。



今後の発展が期待される「放送のIP化」 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社 千種社長に聞きました。



千種佳樹 社長

Q1. 市場について教えてください。

A. カナレ電気の得意とする放送市場において、「放送のIP化」が謳われて既に久しく、海外ではIP本格導入の動きの中で、特に昨今の中国の国家施策に基づいた急速進展には目を見張るものがあります。一方、国内のIP化の動きは遅く、遅々として進まない感否めないものの、直近5年を振り返ってみた時に、着実な前進を遂げていることにはまた異議の無いところでもあります。国内放送局新社屋等の大型案件の長期見通しでも、10年も経たない内にIPがマジョリティーを占めてしまうのではないかと思える情報も見せて来ています。「IPがどんなメリットを生み出すのか・・・」と比較論的に議論していた時代は既に終わり、「如何にIP化を進行させて行くか」が市場のベクトルとして今まさに共有が図れて来ています。DX（Digital Transformation）の中で放送市場も例外無く必ず変革を遂げ、カナレ電気もDXへ製品ポートフォリオを変革させて行きます。

Q2. どのようなところに主眼を置いて業務を行っていますか？

A. 放送インターフェースがSDIからIPに移行していくと言う市場のDX化にカナレ電気も果敢に取り組んで行きます。製品ポートフォリオにIP化革新を果たします。具体的には「IPネットワーク」をキーワードに一步踏み出した製品領域にも駒を進めます。IPはCOTS（Commercial Off-The-Shelf）「棚からすぐに出してすぐ使える市販品」製品の魅力が大前提になっています。しかしながらIPと言っても全ての市場でそのまま万能、と言うものではなく、放送における固有性もまた重要なポイントとなっています。カナレ電気は①ケーブル、②コネクタ、③電子機器において、SDIを通じてこれまで放送技術のノウハウと品質、技術の信頼を得て来ました。こう言った放送のノウハウ、品質、技術の信頼というカナレバリューをIP技術に加えることで顧客満足度の高い、サステナブルなIP製品を市場に出して行くことを活動の主眼としています。

Q3. 上半期の状況を教えてください。

A. 「IPネットワーク」をキーワードとした製品の開発として、SDVoE（Software Defined Video over Ethernet）と呼ばれる先進的な技術をベースに4K映像をIPネットワークで伝送する「4K映像伝送システム」を製品化し、市場投入を開始しました。システムにはIPインターフェースとして10Gbpsのイーサネットを使用しています。IPスイッチに接続された映像伝送機器ネットワークをコントロールサーバーのソフト

ウェアで制御すると言う、これまでのカナレ電気の製品には無かった、一步踏み出した製品領域に駒を進めることができました。コロナ禍で顧客訪問が難しい中であっても、WebPRをご覧頂いた顧客様から積極的な問い合わせが相次いでおり、製品としての手応えを感じています。既に国内外の顧客に出荷を開始。競技場と言った従来型エンド顧客に加え、手術室映像システムと言った新たな市場（医療）への出荷も果たせ、今後の拡大に期しています。

Q4. 下半期の予想を教えてください。

A. 製品開発後国内外市場への出荷開始が果たせたSDVoE製品については、コロナ禍ではありますが、旺盛な顧客引き合いに対して引き続き、Web会議システムを通じた顧客へのデモンストレーションや詳細技術交流交換を実施しながら受注拡大が果たせるものと予想しています。さらには現在新たなIP関連製品を開発しており、これらの開発が終盤に入って来ます。現在開発中のIP製品第二弾もカナレバリューを盛り込んだオリジナル企画製品であり、今後のカナレ電気のDX製品ポートフォリオの大きな一角を担う製品となるものと確信しております。市場の皆様から今後のご期待を頂けるよう、しっかりと開発を進めて行きます。

Q5. 将来の展望を教えてください。

A. 「市場のDX化浸透に即したカナレ電気DX関連製品ポートフォリオの変革」がやはり急務と考えています。「IPネットワーク」をキーワードに、次々と新製品を市場に送り出して行きます。カナレ電気の得意とする放送市場からスタートし、文教、医療など適用領域を拡大して行きます。先に述べました既に市場へ投入を開始したSDVoEのWeb反響でも明らかのように、当方で考えた用途や市場領域以外にもお客様からユニークな用途、市場例が寄せられています。こう言った市場の声を聞いていますと、IP技術の広がり大きさやポテンシャルの大きさを強く感じます。SDVoEでは特に当社のコントロールソフトウェアにご興味を頂いた例も少なくはなく、ハードウェアに加えて、ソフトウェアの重要性、可能性もIP市場の大きな特徴と受け止めています。5Gもいよいよ今秋には商用機器が次々に発売されて行くとの情報も入っております。5Gとの関りも重要なテーマと考えています。「頭を柔軟にし、お客様の声に耳を傾け、果敢に新技術に挑戦して行く」、これがカナレ電気のDX拡大作戦には必須。実行して行きます。乞うご期待！

第2四半期連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表の要旨

(単位 千円)

資産の部	第2四半期 2021.6.30	前年同期 2020.6.30	負債の部	第2四半期 2021.6.30	前年同期 2020.6.30
流動資産	13,397,664	12,201,084	流動負債	1,382,686	1,171,244
現金および預金	9,636,599	8,446,700	買掛金	541,035	334,604
受取手形および 売掛金	1,104,539	1,172,763	未払金	163,305	132,238
棚卸資産	2,350,780	2,373,069	賞与引当金	79,847	84,737
1 その他	314,909	234,091	役員賞与引当金	6,075	7,246
貸倒引当金	▲ 9,163	▲ 25,539	3 その他	592,422	612,418
固定資産	2,436,090	2,596,379	固定負債	123,653	97,429
有形固定資産	1,347,409	1,414,122	製品保証引当金	14,664	28,926
建物および構築物	386,975	405,259	退職給付に係る 負債	18,607	9,419
機械装置および 運搬具等	188,929	244,620	役員退職慰労 引当金	40,655	34,836
土地	771,504	764,243	4 その他	49,726	24,247
無形固定資産	18,488	21,203	純資産の部	第2四半期 2021.6.30	前年同期 2020.6.30
2 投資および その他の資産	1,070,192	1,161,053	株主資本	14,239,972	13,734,271
			資本金	1,047,542	1,047,542
			資本剰余金	1,175,210	1,175,210
			連結剰余金	12,352,820	11,847,118
			自己株式	▲ 335,601	▲ 335,601
			評価・換算差額等	87,443	▲ 205,482
			その他有価証券 評価差額金	45,673	4,274
			繰延ヘッジ損益	-	127
			土地再評価差額金	▲ 371,051	▲ 371,051
			為替換算調整勘定	412,821	161,168
資産合計	15,833,755	14,797,463	負債・純資産合計	15,833,755	14,797,463

point 1
・加工委託先への有償材料 119百万円

point 2
・投資有価証券 834百万円
・保険積立金 101百万円

point 3
・未払法人税など 125百万円
・前受金 301百万円

point 4
・繰延税金負債 46百万円

point 5
・受取利息・配当金 18百万円
・投資事業組合運用益 7百万円

point 6
・固定資産除却損 3百万円

第2四半期連結損益計算書の要旨

(単位 千円)

科目	第2四半期 2021.1.1～6.30	前年同期 2020.1.1～6.30
売上高	4,758,765	4,761,338
売上原価	2,886,262	2,836,776
売上総利益	1,872,503	1,924,563
販売費および一般管理費	1,437,830	1,522,686
営業利益	434,672	401,876
5 営業外収益	39,150	31,520
6 営業外費用	5,671	8,583
経常利益	468,152	424,813
税金等調整前 第2四半期純利益	468,152	424,813
法人税、住民税 および事業税	131,262	139,705
法人税等調整額	22,755	▲ 13,797
第2四半期純利益	314,133	298,905

第2四半期連結キャッシュ・フロー

(単位 千円)

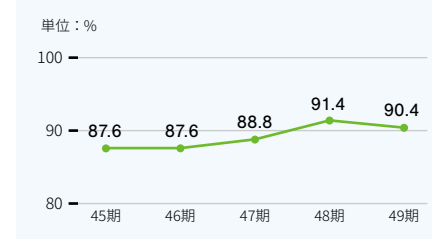
	第2四半期 2021.1.1～6.30	前年同期 2020.1.1～6.30
7 営業活動によるキャッシュ・フロー	335,191	428,803
8 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 64,055	▲ 208,043
9 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 118,087	▲ 184,389
現金および現金同等物に係る換算差額	82,567	▲ 37,143
キャッシュ・フロー計	235,616	▲ 773

point 7
・税引前純利益 468百万円
・減価償却費 70百万円
・売上債権の減少 130百万円
・棚卸資産の増加 ▲229百万円

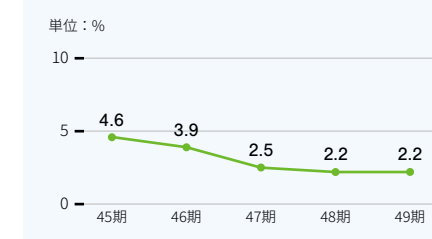
point 8
・定期預金の預け入れによる支出 ▲86百万円
・有形固定資産の取得による支出 ▲23百万円
・有価証券の償還による収入 42百万円

point 9
・配当金の支払額 ▲101百万円

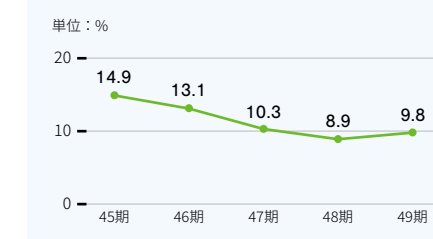
自己資本比率(第2四半期連結)



自己資本純利益率(ROE/第2四半期連結)



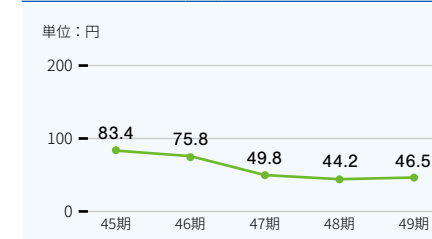
売上高経常利益率(第2四半期連結)



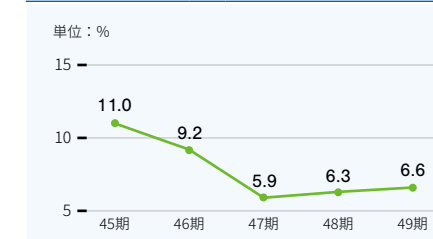
1株当たり純資産(第2四半期連結)



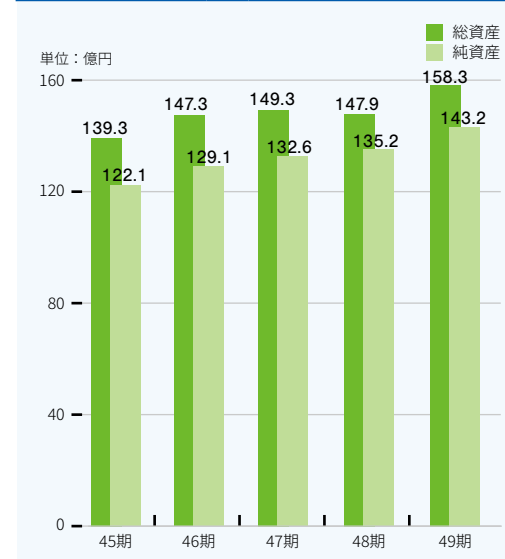
1株当たり純利益(第2四半期連結)



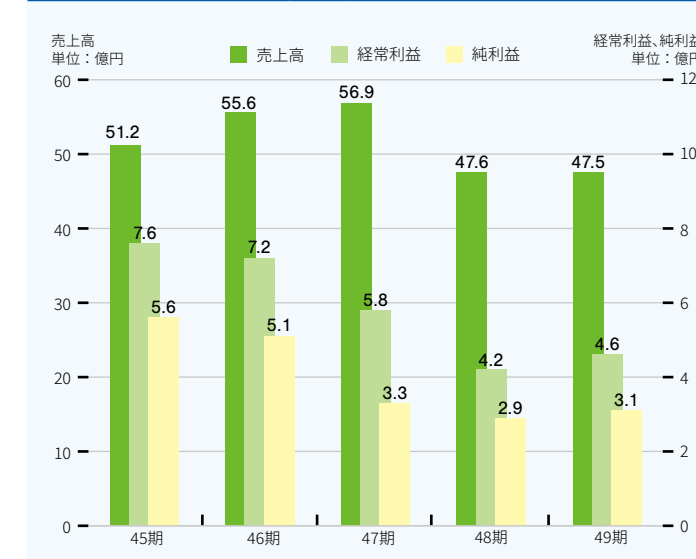
売上高純利益率(第2四半期連結)



財産状況推移(第2四半期連結)



業績推移(第2四半期連結)

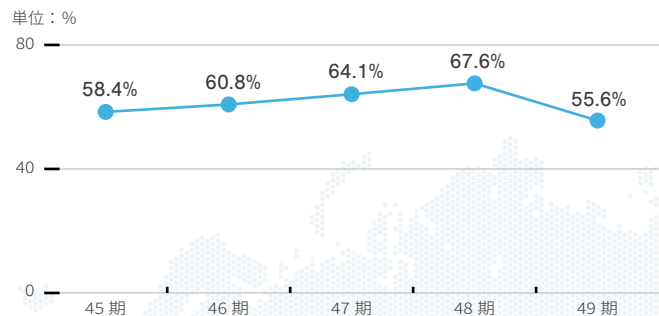


市場別売上高・構成比推移

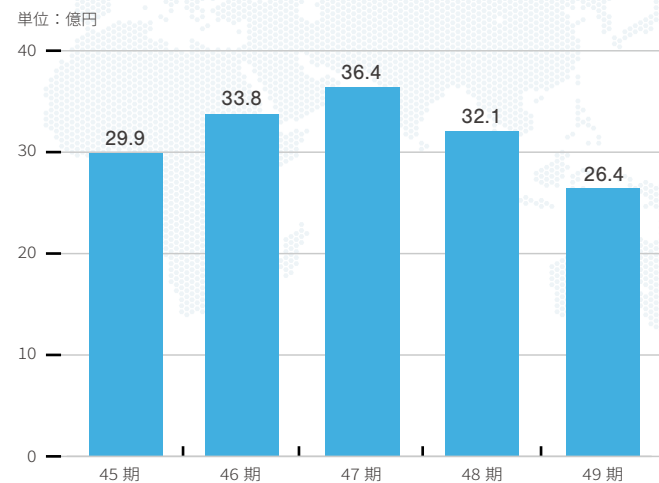
※子会社は、9ページをご覧ください。

国内市場

■ 構成比



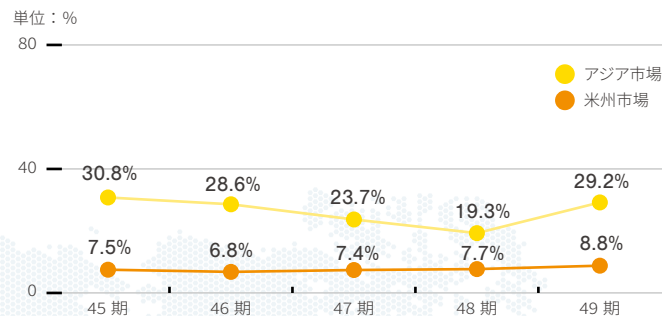
■ 売上高



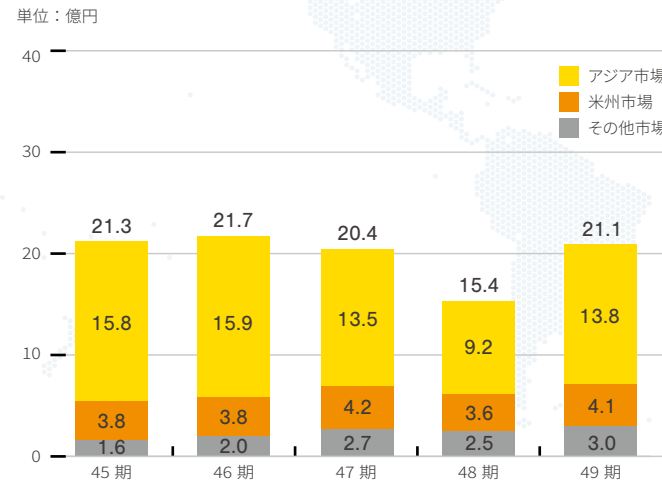
東京五輪向けの中継用部材やスタジアムの納入がありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による受注減のため、国内売上高は前年同期比17.8%減になりました。

海外市場

■ 構成比



■ 売上高



新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み景況感が改善、中国においてはコロナ禍前の47期より売上が好調に推移し、海外売上高は前年同期比37.0%増となりました。

株式の状況 (2021年6月30日現在)

発行可能株式数 23,092,200 株

発行済株式の総数 7,028,060 株
(内 自己株式数 278,514 株)

単元株式数 100 株

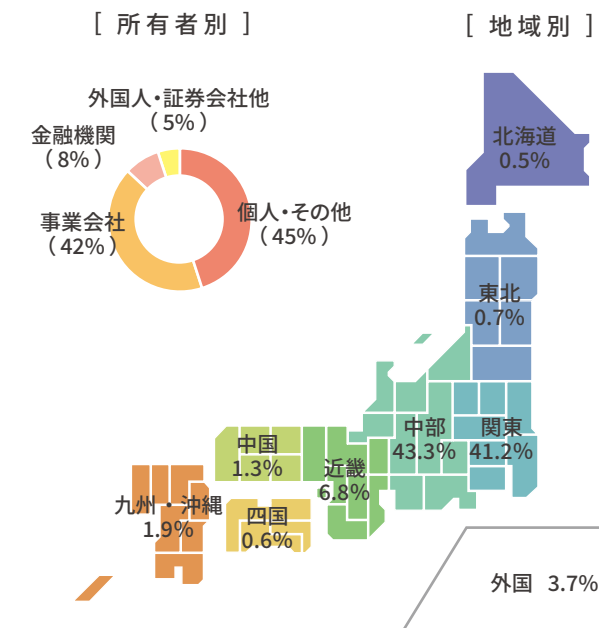
株主数 10,297 名
(前第2四半期末比 92名増加)

大株主

株主様名	所有株式数 (単位 千株)	出資比率 (単位 %)
有限会社香流	800	11.3
株式会社新高輪	800	11.3
株式会社センリキ	350	4.9
株式会社センユキ	350	4.9
川本公夫	300	4.2
カナレ電気株式会社 (自己名義)	278	3.9
株式会社日本カストディ銀行	212	3.0
川本重喜	200	2.8
株式会社ノダノ	200	2.8
合同会社カワシマ	200	2.8

●所有株式数は千株未満を、出資比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

株主様分布 (議決権個数の割合による)



株主優待

カナレ電気の株主優待制度

基準日現在の株主名簿に記載され、かつ100株以上を保有されている株主様へ半期ごとに株主優待品を贈呈いたします。

同封いたしましたので、ご確認ください。



〈クオカード〉

決算日	保有株式数別 優待		お届け時期	贈呈方法
	100株以上 200株未満	200株以上		
2021年 6月30日	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分	今回同封	「第2四半期決算報告書」に同封
2021年 12月31日			2022年 3月中旬(予定)	

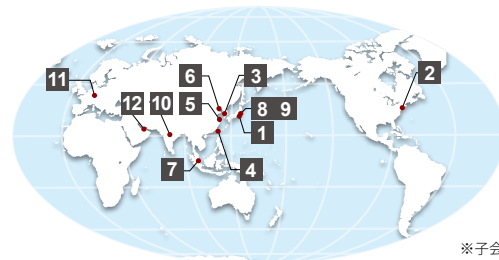
会社概要

会社概要 (2021年6月30日現在)

商号 カナレ電気株式会社
 本社 神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMO ライジングビル 5F
 (登記上の本社 愛知県日進市藤枝町)
 設立 昭和49年(1974年)2月 (創業:昭和45年)
 資本金 10億4,754万円
 従業員数 120名 / グループ:273名
 (パート、派遣社員は含まず)
 事業所 新横浜本社、名古屋本社、横浜事業所、
 名古屋営業所、大阪営業所、福岡営業所、
 光デバイス開発部

子会社

- | | |
|--|---------------------------------------|
| 1 カナレハーネス株式会社 | 7 Canare Singapore Private Ltd. |
| 2 Canare Corporation of America | 8 カナレシステムワークス株式会社 |
| 3 Canare Corporation of Korea | 9 カナレコネクティッドプロダクツ株式会社 |
| 4 Canare Corporation of Taiwan | 10 Canare Electric India Private Ltd. |
| 5 Canare Electric (Shanghai) Co.,Ltd. | 11 Canare Europe GmbH |
| 6 Canare Electric Corporation of Tianjin | 12 Canare Middle East FZCO |



※子会社の記載順序は設立順です。

取締役および監査役

代表取締役社長	中島 正敬	常勤監査役	辻 重明
取締役	後藤 晃男	監査役	財田 洋一
取締役	伊藤 徹秀	監査役	三ツ目 純一郎
社外取締役	石井 秀明		
社外取締役	柳川 和英		

IR情報に関するお問い合わせ先 伊藤 徹秀 TEL 045-620-7474(代)

現在、さまざまなスポーツ競技場で
 カナレの製品は活躍しております。

屋内放送室



Active BNC

高精細4Kモニタに採用されるIC内蔵コネクタ。



マイクロ BNC

ルータなどに使用される小型同軸コネクタ。



ビデオパッチ盤

TV局の機器接続に多く使用されるビデオパッチ盤。



屋内放送室

中継用カメラ



光カメラケーブル

8K・4K・HD撮影の現場で活躍する光ケーブル。



光カメラコネクタ盤

競技場内の光回線と接続するためのコネクタ盤。



同軸ケーブル

柔軟性を重視した移動用同軸ケーブル。

大型映像装置



映像用光コンバータ

超高精細映像の光伝送システムに採用される光コンバータ。



制御用光コンバータ

大型映像装置の制御に採用される光コンバータ。



接点光コンバータ

大型映像装置のON/OFFなどのスイッチ信号を伝送する光コンバータ。

株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月

配当の基準日 毎年6月30日および12月31日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
0120-782-031（フリーダイヤル）

同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社
本店および全国各支店

住所変更も
証券会社へ

■住所・氏名など届出事項の変更について

証券会社等に口座をお持ちの株主様… 口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。

特別口座をお持ちの株主様 …………… 下記連絡先(三井住友信託銀行証券代行部)までお問い合わせください。

なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎします。

■未受領の配当金のお受け取りについて

支払期間経過後の配当金については、三井住友信託銀行までお問い合わせください。

株主名簿管理人・特別口座管理機関へのお問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行部

0120-782-031（フリーダイヤル）

カワシ電気株式会社

神奈川県横浜市港北区新横浜3-19-1 LIVMOライジングビル 5F
TEL.045-620-7474(代) FAX.045-620-7456

